

発行日： 平成30年 2月20日

発行者： 今村証券株式会社

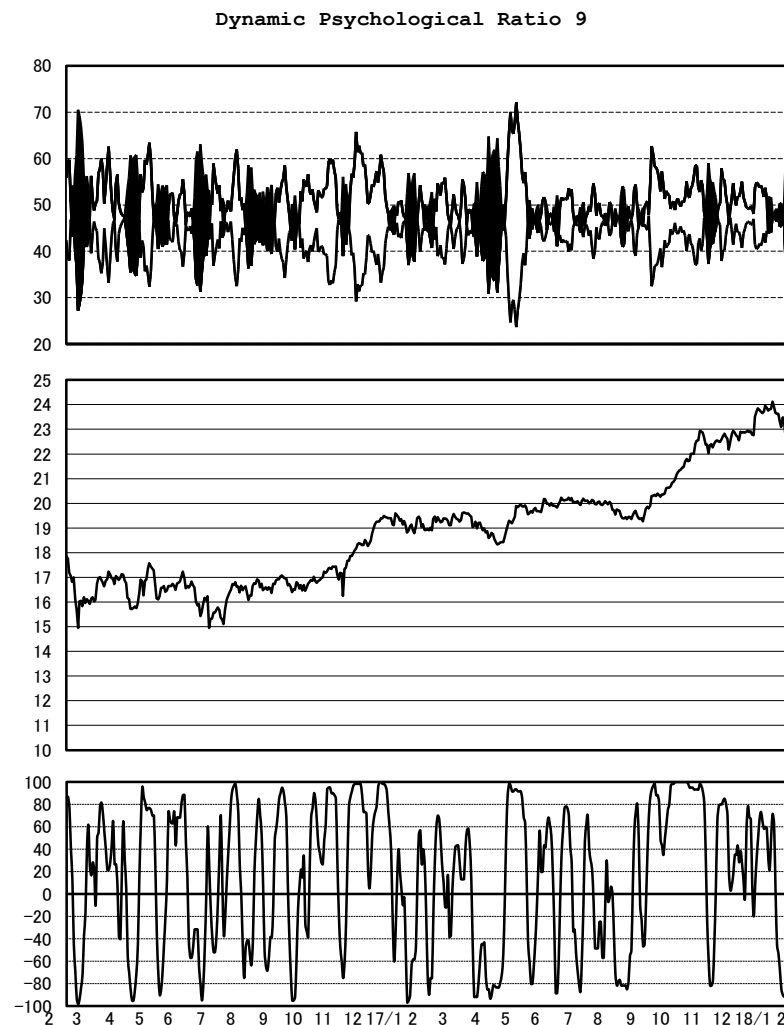
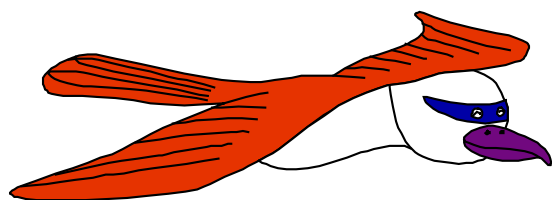
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第614号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

今月しょっぱなの米国発の大幅急落と急反発ほど、原因の分かりにくい動きも無かった。しかし、落ち着きを見せてくるに伴い、少しずつその輪郭がはっきりしてきたように思われる。

まずシステム売買による売りが売りを呼んだという側面だが、今回はこれまでと違ってVIX指数を対象としたETFが過剰に膨れ上がっており、この新顔によって攪乱されたという見方が定まってきた。そのVIX指数そのものが操作されていたという説すら流れているが、いずれにしても先物によってかなり意図的に仕組まれた急落だった一面があるようだ。

次に、長期金利上昇が米国景気そのものを壊してしまうのでは？ という漠然とした不安心理が根底にあったことは否めない。市場がパウエル新FRB議長に対し、利上げを急ぎ過ぎると大変なことになるというメッセージを発した可能性が高いという説は玄人筋の見方だ。

不思議なのは、金利上昇をきっかけに急落したはずなのに、金利上昇→ドル高とはならず、逆に全面的なドル安になってきたことだ。米国の財政赤字増大の可能性と日欧の追随利上げ予想が理由というが、金利上昇による景気足折れをドル安で躲わす…、基軸通貨を持つ国・米国の、いつものやり口に因ると考えた方が自然だ。そう考えれば米国株の急反発にも納得が行く。

(B I S)

た だ 一 筋

日経平均株価は大幅に3日続伸、約1,000円上昇した。しかも、この3日間はいずれも陽線を形成していることから、着実に売り物を消化していると思われる。2月5日の下放れによる急落で一時21,000円割れからの22,000円台回復は、下落幅の半値戻しを達成したことになり、目先底打ちの可能性は高まったといえよう。ただ、今度の米国株の記録的な値幅を伴った乱高下による投資家の動揺いや恐怖は完全に払拭されていないと思われ、ボラティリティ活用の取引やアルゴリズム取引を使っの仕掛け的な動きには、これからも要注意だ。

さて、このような状況下、当面の相場見通したが、3月のメジャーS/Q（3月9日）を通過するまでは慎重な姿勢で挑みたい。何故ならば、今回の変動が株式、債券、金利、為替と多部門に及んでいることから、多くの国内機関投資家やヘッジファンドが3月期決算対策によるポジション調整に大わらわ状態だからだ。したがって、ここは「守りながら攻める」意識を持って物色銘柄を選定したい。幸いにこの急落場面に日本株買いを加速してきた個人投資家の存在に期待したい。大量の待機資金が株式買いを本格化させれば、今度こそ3万円が見えてくるのではないか。

注目銘柄として内需関連株からテリロジー（3356）、ヨータイ（5357）、明豊エンタープライズ（8927）を挙げたい。

（三感王）

参見屋 たり当

19日の東京株式市場で日経平均株価は節目の2万2000円を2週間ぶりに回復しました。企業業績などからみて2万1000円台は割安だったことも手伝い、勢いがついた相場上昇でした。ただししばらくは上値が重い展開が続くと考えています。今後は、個別銘柄への物色意欲が根強さを発揮してくると思っています。

そこで、無人レジ関連株である、サインポスト（3996）に注目しています。I C（電子）タグを使った無人レジでは、

1. I Cタグのついた商品をカゴに入れる
2. 専用のレジに商品をカゴごと置く
3. 全ての商品が一瞬でスキャンされ、そのまま会計へ

…と、会計にかかる時間が減り、人件費を減らせることができます。

昨年11月に上場したばかりの銘柄ですが、少子高齢化、人手不足の時代が本格化するにつれて、スーパーやコンビニ、衣料品店ではユニクロもそうですが、無人レジの普及拡大が一つの流れになりつつあります。

（笑春）

中 堅 の 視 座

2月中旬、日経平均株価が10%以上下落したにも関わらずあまり悲壮感はなく、むしろ楽観的な見方が多かった。おそらくその見方は正解で、実際にコンセンサスを上回る決算を出してきている銘柄の株価はすでに下落分を取り戻している。

その銘柄群の中でも特に注目しているのが、THK (6481)。直動システムの大手で、半導体や工作機械関連の需要が伸び、株価にも表れている。同じく工作機械関連の岡本工作機械製作所 (6125) の株価が決算発表後下落していることを見ると、素直に業績の良い工作機械関連株に乗っていくのが短期的には吉だろう。

短期的には、というのは機械の確保を目的とした過剰発注が目立っており、何かの拍子に今の好況が一変する可能性があるからだ。仮にその憂いが現実になった際は、次の投資テーマを探す必要がある。工作機械・設備投資≒ロボティクス関連と考えると、その次に来るのはハードではなくソフト、すなわちAIではないかと思う。ロゼッタ (6182) などは直近ほとんど動いておらず、注目される前に仕込んでおきたい銘柄。

(インティライミ)

きらきら星

北陸3県を襲った大雪で、北陸3県に根を張る今村証券は大パニックに襲われた。午前11時に「客先へ行ってきます」と出かけた社員が、国道8号線の立ち往生に巻き込まれ、帰社したのは翌朝8時。寒空の下、車で夜を明かすことに。株価は暴落局面で、背筋がゾクゾクしたのもつかの間。株価は米国よりは遅れたものの、下げ止まるべきところで止まり、戻るべき銘柄から順調に戻りをみせている。

今回の大雪で、寿命の近かった社用車が、ついに動かなくなり、買い替えを余儀なくされた。今回の大雪を教訓に、社用車も四駆が必要ではなどいろいろ話が出たところに加え、ドライブレコーダーの設置はどうかとの提案を受けた。事故時の対応が変わってくるとの説明を受け、営業員の安全を考えれば、設置が必要かと思い、みんなの反応を伺うも、何故か首が縦に動かない。営業職にとっては、いつ、どこで、何をすべて監視されていることが最大のリスクであったよう。(笑)

車の購入時に必ず設置を促されるドライブレコーダー。2017年12月に東証1部に上場したオプトラン(6235)。アップル向けスパッタ成膜装置が収益の柱であるが、車載カメラの拡大から、収益拡大が見込まれる。

(百日草)

デジタルの俯瞰

これくらいの高さの波ならば、何度も見たことがある。しかしながら、あれほど静かだった水面が、突然に、そして急激に荒れ始める、その「落差」は、これまでには見られなかったレベルのものだ。それが証拠に、恐怖指数は、VIX ショートも踏み上げ、瞬間的にアメリカの同時多発テロ後の高値をも上回る 50.30 をつけただけではなく、その変動幅は過去最大を記録した。ただ、かつてのショック安とは異なり、揺れたのが金融市場だけだったということは重要だ。実体経済は揺れていない。ということは、投資チャンスだ。では何を狙うか。

まず、今回の急変動のきっかけが、米金利の上昇にあったということを忘れてはいけない。その事実はまだ去っていないし、これからもしばらくは去らないだろう。トランプの登場が、明らかに金利の上昇ピッチを早めている。

グロースかバリューか、で言えば、金利上昇局面はバリューだ。例えば、商社などは業績は絶好調だが、下げる前の時点でも、小型株ほどは上昇していなかった。なんととっても割安だ。三菱商事 (8058) や三井物産 (8031)。仮に第二の波がきた場合にも、ガード役としても機能してくれるはずだ。

また、テーマ株、材料株でも、急落前から、既に十分下げていた銘柄は、追加の押しが浅く、戻りも早い場合がよく見られる。以前も取り上げたことがあるが、三井ハイテック (6966) あたりは、ここが狙い目。モーターコアの世界シェア 7 割を誇り、トヨタという優良顧客を持つ優良企業だ。黒田精工 (7726) などと比べても、過小評価されていると見る。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜小松精練＞

2月1日、2018年3月期見通しを上方修正、売上高を期初の会社計画比+5億円(1.3%)の385億円、営業利益を同+4億円(25.0%)の20億円とした。営業利益はさらに1-2億円程度の上振れが可能とみており、1995年3月期(20億9百万円)を上回りそうだ。

今期は、粗利益率の高い欧州向けが好調だ。ファッションのアウトター分野が順調に拡大し、スポーツ分野も伸びた。国内のファッション分野はファストファッション向けが堅調で、大手アパレル向けには下げ止まりの兆しがみられた。また、省エネ化、加工時間の短縮などを可能とする生産工程への見直しを行った効果が出た。

今後も「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として他社に真似できない素材の開発を推進する事業戦略を堅持する。独自開発だけでなく、他社との提携による共同開発も進めていく。その他、非衣料分野の炭素繊維事業の売上高を2025年度までに「50億円」にするとの目標も掲げている。

来期業績においては、欧州向けの増加、共同開発による事業拡大を見込みたい。利益面は、燃料価格の上昇に注意が必要ではあるが、構造改革の余地は大きく、営業利益を25億円程と想定したい。この増益基調が中期的に続くとみて、投資判断をOUTPERFORMに引き上げる。

罫線中僧

6702 富士通

週足



日足



出所：ブルームバーグ

米長期金利の上昇、106 円台の円高、中国でのスマホ出荷台数の前年割れ、半導体メモリの価格下落など、変調を無視することはできない景気後退への移行シグナルが点滅しはじめている。業績相場の終盤であった日本株のトレンドは、戻っても売り直される企業業績の減益を伴うだろう景気後退期のトレンドへ、にわかに移行し始めた。

今回は第 2Q・第 3Q の決算発表が営業減益であった富士通を取り上げ、今後の相場の先行指標のひとつとして注目してゆきたい。

昨年 10 月 25 日 927 円高値をつけ、第 2Q 減益決算発表後、売り気配からの 819 円安値をつけ、896 円までの戻りを示現するも売り直され、800 円台前半で小動きが続いていた。しかし、今年 1 月 31 日の第 3Q 減益発表からの 103 円安、陰線が 5 本並ぶ形となり、25 日・75 日移動平均線から大幅かい離となっている。戻りを狙いながら、四半期決算との連動に注目していきたい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。